地域のコミュニティとしての宗教施設

――東広島市福富町久芳地区の正覚寺を事例に――

Religious Facilities as Local Community Center:
—— The case of Shokakuji Temple in Fukutomi-cho, Higashi Hiroshima City ——

李賢京 LEE Hyunkyung*　庄司知恵子 SHOJI Chieko**

Abstract

The purpose of this paper is to examine the role of “religious facilities” from the perspective of social capital in depopulated and aging mountainous regions. As a case study, the activity named “Let’s spend time together at Shokakuji Temple” in the Kuba district of Fukutomi-cho, Higashihiroshima City, Hiroshima Prefecture, is analyzed. This activity was established in cooperation with the “Residents’ Autonomy Council (a local management organization),” the “Council of Social Welfare,” and the “Buddhist temple,” which is a religious facility, for the purpose of “creating a place to gather” in the local community. Through this case study, it is confirmed that the Buddhist temples is being used as “public places for everyone to gather” in depopulated areas where it is no longer possible to operate and maintain public meeting halls. Furthermore, by providing such a place to the residents of the local community, there is a possibility that it can form a place where people can maintain, connect, and create relationships with each other. The role of religious institutions as a nodal point is demonstrated, and the formation of social capital through religious facilities is an important factor in making this activity reliable and possible to the community members.

1. はじめに

本稿では、広島県東広島市福富町久芳地区において開催されている「みんなで過ごそう正覚寺」を事例に、ソーシャル・キャピタルの視点から、過疎高齢化が進んだ中山間地域における「宗教施設」の役割について検討する。この活動は、地域コミュニティにおいて「集う場を作ろう」ということを目的に、「住民自治協議会」(注1)と「社会福祉協議会」、そして「宗教施設」である「寺院」との連携によって成立した活動である。本事例を扱う理由は以下の2点にある。

* 東海大学文学部 准教授 / 宗教社会学
** 岩手県立大学社会福祉学部 准教授 / 地域社会学

一つは、「日常における宗教の社会貢献」についての示唆を得ることにある。東日本大震災以降、宗教社会学分野においては、「宗教の社会貢献」をテーマに、宗教団体や宗教者が被災地においてどのような役割を果たすことができた／できるのか、に関心が集まり、非常時において「宗教施設」が果たしうる役割について明らかになった。しかしながら、非常時に、このような役割を果たしうる状況が導かれる背景、言い換えれば住民側から見た日常における宗教施設の位置づけを捉える必要があり、それはソーシャル・キャピタルとしての宗教の在り方を提示することにつながる。

そしてもう一つは、過疎高齢化した地域における「宗教施設」の果たす役割についてである。過疎高齢化が進行している地域では、いわゆる「岐路に立たされた寺院」が多く存在し、その維持管理が課題となっている。しかしながら、本稿の事例は過疎高齢化において、地域住民の集まる場として「寺院」を積極的に利用している事例である。そこには、「住民自治協議会」「社会福祉協議会」、そして「寺院」が「集う場を作ろう」という共通の思いのもとにつながったことにある。「居場所づくり」や「サロンの実施」といった点において、福祉領域と地域運営領域からの連携はよくある事例なのだが、本事例においては、「宗教施設」である「寺院」が加わっている。なぜ「寺院」がつながったのか、この点を捉えることによって、過疎高齢化した地域における「宗教施設」の役割について検討することが可能となる。

以上より、本稿では、「みんなで過ごそう正覚寺」を事例に、日常における宗教の社会貢献の様子と過疎高齢化した地域における結節点としての宗教施設について明らかにする。

使用するデータは、正覚寺住職と夫人（2021年12月10日）、久芳住民自治協議会会長（2022年3月23日）、東広島市社会福祉協議会福富支所生活支援コーディネーター（2022年1月13日）への聞き取り調査によって得られたデータと、YouTube「『つながり』『支え合う』地域の取組報告会（久芳住民自治協議会）小地域活動の活性化を目指して～『みんなで過ごそう正覚寺』～」（https://youtu.be/GomV6zKNmAo, 最終アクセス2022年12月8日）、正覚寺 instagram、正覚寺に関する各種資料、久芳住民自治協議会に関する各種資料である。

以下、2（1）において、宗教の社会貢献における非日常と日常の接続について、先行研究から示す。2（2）では、本事例に登場する「地域運営組織（東広島市では、「住民自治協議会」）」と「社会福祉協議会」について説明をする。3では、調査対象地である広島県東広島市福富町久芳地区の概要について説明し、4では、本事例である「みんなで過ごそう正覚寺」を紹介し、「公」と「私」をつなぐ拠点としての宗教施設の様子を「ソーシャル・キャピタル」の観点から検討する。以上を受け、5では今回の事例から見えてきたことをまとめ、今後の研究の展望を示す。

2. 地域コミュニティにおける「宗教施設」の立ち位置

(1) 地域コミュニティにおける宗教施設の「非日常」と「日常」の接続

東日本大震災以降、多くの宗教者と宗教団体が多様な救援・支援活動を展開し、そこには様々な連携がみられた（稲葉・黒崎2013）。祭りや芸能がコミュニティ再生のシンボルとな

り、非常時に宗教施設の有する資源力が見直された。また、孤立しがちな高齢者や子ども、外国人のサポートに関して、宗教の力に期待が集まった。ソーシャル・キャピタルとしての宗教の可能性に、社会一般、そして宗教者自身も気づきはじめ（弓山2017：3）、東日本大震災後、コミュニティと宗教との関係は新たな段階に入ったともいえる。とりわけ非常時に活用できる場としての宗教施設が、東日本大震災では注目された。たとえば、被災地で避難所となった神社では、地区の自治会長や商店街の青年会長などが、神社を救援拠点とし平時における自治会を通したつながりを境内に移し、地域住民による自治的なコミュニティの相互扶助がみられたのである（黒崎2013）。また、社会福祉協議会と宗教施設・団体の連携が多方面にわたって見られた（稲葉・川端2020）。

以上のような状況から、このような取り組みと、ソーシャル・キャピタルとしての宗教とがどのように接続するのかについても議論されるようになった。ソーシャル・キャピタルとは、社会の様々な組織や集団の基盤になる「信頼」「規範」「人と人との互酬性」である（稲葉2013：21）。ソーシャル・キャピタルが豊かなところは、組織や集団として強く、思いやりによる支え合い行為が活発化し、社会の様々な問題も改善される。欧米ではソーシャル・キャピタルとしての宗教への関心が高く、宗教が人と人とのつながりを作り出し、コミュニティの基盤となる可能性があるとされる。日本においては、東日本大震災以降、「宗教の社会貢献」が注目され、その様子から「ソーシャル・キャピタル」は、「宗教者、宗教団体、あるいは宗教と関連する文化や思想などが、社会の様々な領域における問題の解決に寄与したり、人々の生活の質の維持・向上に寄与したりすること」（櫻井・稲葉2009：40）と定義されている。ここには、ソーシャル・キャピタルとしての宗教、すなわち宗教文化・空間・思想が与える安心、地域コミュニティにおける人と人とのつながりがある（稲葉2013：22）。

ここまで宗教と住民・地域との関係性をソーシャル・キャピタルの概念をもとにみてきたが、続いて、宗教と公共的なセクターとのつながりをみてみよう。

全国の社会福祉協議会と宗教団体の災害時連携に関する実態調査報告によると、災害ボランティアセンターを開設したり、災害対応をしたりしたことがある社会福祉協議会の4割が、宗教団体のボランティアや支援を受け入れた（稲葉・川端、同上）。支援の内容は「人的支援」が最も多く、次いで「義援金」の寄付であった。ボランティアや支援を受け入れた理由については、「特に断る理由がない」が全体の3分の2を占めており、次いで「平常時から協力関係」であった。受け入れた宗教団体のボランティアや支援については約8割が「満足」と回答している。一方で、宗教団体のボランティアや支援を受け入れなかった理由としては、「宗教団体から申し出がなかった」が約8割を占め、政教分離の考え方から受け入れを断った事例はごく少数であった。

宗教団体との連携の現状は、「平常時からの連携体制の構築（43.8％）」や「人的支援（19.1％）」、「サロン活動・心のケア（16.9％）」、「宗教施設利用の協力（15.7％）」が上位を占める。今後の連携に期待する内容は、「宗教施設利用の協力（31.4％）」や「人的支援（27.8％）」、「平常時からの連携体制の構築（13.3％）」、「ボランティアセンター運営支援（11.5％）」が上位を占めており、現状と今後に期待する内容に違いがみられるが、これは「平

常時からの連携体制が構築されている」ことにより非常時に「宗教施設が利用可能であった」ことを背景に、今後は「日常における宗教施設の利用を希望する」ものとして理解できよう。以上から、公共的な役割を果たしうる社会福祉協議会と宗教団体との連携については、非常時（非日常）のみならず、平常時（日常）の接続の重要性が指摘でき、「宗教」および「宗教施設」に対して、公共的なセクター側からのさらなる期待が存在することがわかる。

平常時におけるコミュニティと宗教施設との関連についてみてみると、今日、平常時に地域のコミュニティの拠点となっている宗教施設は少なくない。北海道や大阪、沖縄などの神社神道、仏教寺院、在日コリアン寺院、キリスト教系 NPO、さらにはインターネットを介して地域を超えてつながる宗教の事例として取り上げた『地域社会をつくる宗教』（大谷・藤本2012）では、それぞれの地域社会におけるソーシャル・キャピタルとしての宗教の公共的役割について論じている。中でも興味深いのは、「まちと呼吸する寺」を目指す大阪の應典院の様々な取り組み（葬式をしない寺、寺町倶楽部（寺院としての場の提供＝場の創造）である。「寺院をいかに地域社会に開くのか」より、「寺院をなぜ地域社会に開かないのか」「なぜ資源を生かさないのか」といった過去からの営みを見つめなおし、寺院と地域社会の関係を変えてみようと思う人が寺院の内外を問わず存在すれば、未来に向けた社会資本として生かされるよう価値が十分あることが示唆された（山口2012：85-86）。

また、今日過疎高齢化が進んだ地域では、宗教団体が社会福祉活動を展開し、高齢者や社会的支援の必要な人々の日常に寄り添っていることが少なくない（櫻井・川又2016）。たとえば、全国一高齢化率が高く高齢者の自殺率が高い秋田県の藤里町では、自殺予防の傾聴活動と引きこもり支援活動を、一人の住職と檀家・地域住民・社会福祉協議会が連帯して行い、地域の存続・活性化に貢献している（櫻井2016）。日本における仏教寺院は葬儀・法事・行事・墓参といった「供養」、つまり「死者や先祖を祭る寺」といったイメージが広まり、日常において集まる場としての意識は弱くなった。しかし今日、過疎地域における仏教寺院の存在は、日頃から地域とそこに暮らす人々を結ぶ要としての役割を果たしている（相澤2016）。仏教寺院のみならず、離島の奄美大島ではカトリック教会が信者・未信者を含め、地域生活の維持において拠り所となっている（李2020、2021）。奄美ではかつて島民の貧困状態の改善に向けてカトリックが医療・福祉・教育分野において積極的な活動を展開した結果、島民のカトリックに対する態度の変化がみられ、集団改宗へとつながった。今日、過疎高齢化にともない、集落ごとにあった教会は巡回教会となっているものの、地域に開放し、ゲートボール場など地域住民が集う空間として提供され、地域の人々をつなぐ結節点となっている。

以上のように、今日、日本の過疎地域では、宗教施設が非日常のみならず、日常においても地域の要となっており、そこには宗教と地域住民が「宗教施設」を介し、接続している様子がみられるのである。

(2)「地域運営組織」と「社会福祉協議会」について

本稿で扱う事例は、「地域運営組織」と「社会福祉協議会」、そして「宗教施設」である「寺院」との連携によって成立した、地域コミュニティにおける「居場所づくり」の事例である。

ここでは、「地域運営組織」と「社会福祉協議会」について説明をする。

「地域運営組織」とは、「地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織」（総務省地域力創造グループ地域振興室2011）とされる。2000年代後半以降、全国的に地域運営組織設立の動きが広がっている（山浦2017：2）が、その背景には、平成の大合併と合併後のさらなる過疎高齢化の深化により、「自助」を支える新たな「共助」の担い手として、また協働による「公助」のパートナーとして「隙間」を埋める「地域運営組織」に期待が寄せられていることにある（総務省2017）。この地域運営組織の活動範囲は、47.6%が「小学校区と概ね一致」となっており（総務省地域力創造グループ地域振興室2022：62）、合併によって広域化した基礎自治体と、住民の基礎的な生活圏域である町内会や自治会の弱体化といった状況を受け、その間に位置する「小学校区」を単位とし、地域運営組織を設置されることが多い。「地域運営組織」を設置した地域では、既存自治会よりも広く、そして、基礎自治体よりは狭い範囲での、住民による自治的な活動の再編が求められている。

一方、社会福祉協議会[注2]とは、社会福祉法において、「地域福祉の推進を目的とする団体」（社会福祉法第109条）として位置づけられており、市町村福祉行政とは各々の計画策定のもとに協働することで地域福祉を推進していく。このような状況から、社会福祉協議会は、「公共性」を持つものとして捉えられ、行政の一部署として思われることがあるが、民間の団体である（佐藤2015：45）。戦後の状況から作られた社会福祉事業法が、2000年に社会福祉法と名前をかえ、その主軸に「地域福祉」が置かれ（「地域福祉の主流化」といわれている（武川2006））、社会福祉協議会はその核として地域福祉を推進していく主体とされている。2017、2020年の社会福祉法の改正では、地域包括ケアの深化による「地域共生社会」の実現が目的とされている。この「地域共生社会」とは「制度・分野ごとの『縦割り』や『支え手』『受け手』という関係を超え」て「地域をともに創っていく社会」（厚生労働省2017）とされている。さらに、2020年、「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」による社会福祉法の改正（2021年4月1日施行）」にて、「重層的支援体制整備事業」（第106条の4）が新設され、年齢や障害に沿った制度にとらわれずに地域福祉を実現してくことが求められており、その展開の枠組みとして地域運営組織に期待が寄せられている。

つまり、居場所づくりや地域づくりの実践における「地域運営組織」と「社会福祉協議会」の連携は、両者において求められ、どこにでもある話なのだが、本稿で扱う「みんなで過ごそう正覚寺」のように、「宗教施設」である「寺院」が加わった事例は珍しい。昨今、福祉領域・地域課題解決領域における宗教の役割が注目されており、本事例はその議論の延長線上にある。この点に着目し、以下では、東広島市の概況と「地域運営組織」である住民自治協議会について触れたうえで、「住民自治協議会」と「社会福祉協議会」、そして「寺院」の連携によって成立した地域における「集いの場」である「みんなで過ごそう正覚寺」についてみていく。

3. 調査対象地の概要

(1) 東広島市の概要

広島県東広島市は、広島県の中央部に位置する自治体であり、人口は189,039人、高齢化率は24.6%（住民基本台帳2022年1月1日）である。広島県内23自治体の中では、人口数は多く（県内上から第四位）、高齢化率は比較的低い（県内下から第三位）。



図1　東広島市の位置、旧町の位置
（出典）東広島市 HP
（2022年9月22日最終アクセス）

現在の東広島市になるまで、2回の合併を経ている。1回目は1974年のことであり、西条・八本松・志和・高屋の4町が合併、2回目は2005年のことであり、いわゆる「平成の合併」によって、黒瀬・福富・豊栄・河内・安芸津の5町が合併した。

東広島市は、西条盆地を有することから、山がちな広島県の中で県内一の穀倉地帯となっている。また、吟醸酒の発祥の地である安芸津、そして多くの酒蔵を有していることから、日本の三大酒都の一つとしても有名である。このように地場に即した産業形態が見られる一方で、1973年に広島大学が移転統合を決定したことに伴い、学園都市としての開発が行われてきた。また1980年代には、広島県が進めたテクノポリス計画によって、研究機関や工場の集積が行われてきた。大学も3つあり、留学生や研究者が多く居住し、国際研究学術都市として、発展が期待される自治体となっている。

このように、東広島市は、漁村・農村・酒都・工業団地・学園都市といった複数の地域性を持つが、この状況が合併によってもたらされたことは言うまでもないだろう。また、同様の状況は、高齢化率にも表れている。高齢化率を旧町単位で見てみると、市街地であり大学を有する西条は15.1%、工場が集積する八本松は23.7%、県立の中高一貫校・大学所在地であり新興住宅地の高屋は26.1%、大学を有する黒瀬は31.6% というように、高齢化率は低い状況にある。対して、農村地域である志和41.4%、福富41.6%、豊栄48.1%、河内42.4%、漁村と農村を有する安芸津は42.6% となっており高齢化率は高い（住民基本台帳2019年3月末）。高齢化率の高い地域は、当然のことながら人口減少率も高く過疎が進行しているのだが、「過疎地域自立促進特別措置法」（旧法）が2021年3月末で期限を迎えたため、過疎地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するための新たな法律として、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（第五次

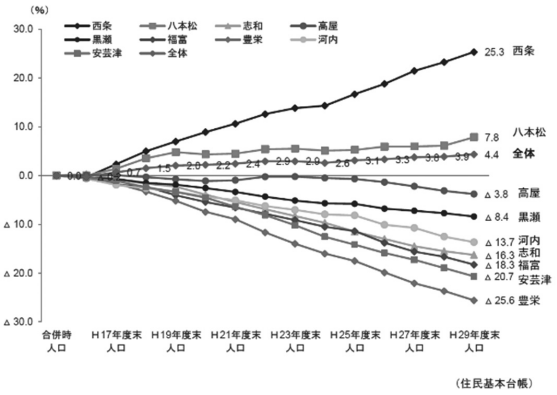

図2　東広島市における地区別人口の増減率
（出典）東広島市2019:7

過疎法）が制定されたことに伴い、東広島市は一定の財政力がある判断され過疎地域指定から外れた。「東広島市」という一つの自治体とはいえ、旧自治体レベルでみると、その中で、地域性、高齢化率にかなりの幅があることがわかる。過疎指定の解除は、合併によって見えにくくなった旧自治体における生活困難な状況を、さらに見えにくくしてしまうことが危惧されよう。

(2) 福富町久芳地区の概要

本事例の対象地である久芳地区がある旧福富町は、人口が2,240人（表1：住民基本台帳2022年4月末）、高齢化率が41.6%（住民基本台帳2019年3月末）である。対象とする久芳地区は藩政村であり、後述する「久芳住民自治協議会」が存在する。旧福富町には、他にもかつての藩政村単位で竹仁住民自治協議会、上戸野住民自治協議会がある。久芳の人口は993名、高齢化率42%（2021年7月末）であり過疎高齢化が進んだ地域ではあるが、市の福富支所や社会福祉協議会、小学校、道の駅等があることから、福富の中でも中心的な地域となっている。

本稿で取り上げる「住民自治協議会」[注3]とは、東広島市内48地区に存在する地域運営組織である。東広島市では、2009年に『市民協働のまちづくり指針』にて、地域運営組織である住民自治協議会を小学校区単位で形成することを示し、第三期行動計画が出された2018年には市内48か所に住民自治協議会が結成された。これは、先述したように平成の合併を経て広がった市域と、さらに深化した過疎高齢化によるコミュニティ活動の枠組みの再編を図り、活性化させることが目的である。住民自治協議会ができる前は927ある行政区単位で自治活動が展開さ

旧市町別人口と世帯数

（単位：人、世帯）

区分＼年次		平成17年 確定値	平成22年 確定値	平成27年 確定値	令和2年 確定値	人口増減数（増減率） H17⇒22（5年）	H22⇒27（5年）	H27⇒R2（5年）
全体	人口	184,430	190,135	192,907	196,608	5,705	2,772	3,701
	世帯数	76,018	80,986	84,847	90,158	(3.1%)	(1.5%)	(1.9%)
旧東広島市（西条・八本松・志和・高屋）	人口	133,967	142,271	147,641	154,102	8,304	5,370	6,461
	世帯数	57,740	62,835	66,272	72,327	(6.2%)	(3.8%)	(4.4%)
黒瀬	人口	25,287	24,410	23,851	23,255	△ 877	△ 559	△ 596
	世帯数	9,129	9,206	10,048	9,719	(△3.5%)	(△2.3%)	(△2.5%)
福富	人口	2,814	2,626	2,374	2,171	△ 188	△ 252	△ 203
	世帯数	1,014	953	901	863	(△6.7%)	(△9.6%)	(△8.6%)
豊栄	人口	4,131	3,675	3,232	2,811	△ 456	△ 443	△ 421
	世帯数	1,512	1,470	1,321	1,238	(△11.0%)	(△12.1%)	(△13.0%)
河内	人口	6,484	6,234	5,928	5,496	△ 250	△ 306	△ 432
	世帯数	2,289	2,301	2,256	2,163	(△3.9%)	(△4.9%)	(△7.3%)
安芸津	人口	11,747	10,919	9,881	8,773	△ 828	△ 1,038	△ 1,108
	世帯数	4,334	4,221	4,049	3,848	(△7.0%)	(△9.5%)	(△11.2%)

※ 旧東広島市（西条・八本松・志和・高屋）分の詳細については、今後公表される予定です。（公表時期未定）

表1　令和2年国勢調査・人口等基本集計
（出典）東広島市 HP（2022年12月2日最終アクセス）

れており、市民と行政の協働も、927行政区を対象に展開されていた。住民自治協議会が設置されることによって、市民と行政の協働の枠組みが広がったことになる。住民自治協議会の中には「部会」が置かれ、協議会が置かれている地域の各種団体は、この部会のもとに集約される。久芳地区にも11の行政区（集落）があるが、住民自治協議会と行政区の関係は、上下の関係のあるのではなく、連携の関係にあることに注意が必要であり、住民自治協議会が作られた後も、行政区（集落）ごとに祭りやサロンなどの自治的な活動は行われている。

活動費については、これまで行政区や地域の各種団体に出されていた市からの報酬や補助金を、東広島市地域づくり推進交付金として、住民自治協議会に交付する。この交付金は、「地域の課題解決や地域の特色を活かした魅力ある地域づくりを推進してくための活動財源として住民自治協議会へ交付するもの」であり、「地域が自ら使途を決定し、自発的かつ自主的に活用することが基本」となる（東広島市地域づくり推進交付金の手引き）。年間、一協議会当たり、均等割73万円を基本とし、世帯割1,080円×世帯数（上限なし）、広報誌等配布加算400円×広報配布世帯数となっている。世帯数に上限がないことから、世帯数の少ないところ（100世帯ほど）と多いところ（4,000世帯ほど）で差がみられるが、行政区制度があったときに区長報酬は世帯割で出していたことからそれを踏襲している。拠点がないところは拠点加算を出し、旧過疎指定公示地域（福富・豊栄・河内の15区）には、過疎地域持続的発展特別加算として一協議会当たり10万円を交付している。本事例の久芳住民自治協議会もこの加算を受けている。

それぞれの協議会で力を入れたい活動については、地域選択項目として、事業計画をたて、交付金の申請をするようになっている。項目としては①敬老事業、②公衆衛生推進事業、③定住促進事業、④ごみ減量化・資源化推進事業、⑤防災訓練等推進事業、⑥参画促進事業、⑦防災まち歩き事業、⑧情報伝達支援事業、⑨防災資機材整備事業、⑩シニアスポーツ普及事業、⑪学生交流促進事業、⑫国際交流促進事業（2022年度新設）、⑬新たな生活様式普及事業（2022年度限定）となっている。

久芳地区住民自治協議会は、2012年3月29日に設立された。協議会の目的は「住民が自らの小学校区の将来像を考え、その実現に向けて行動するとともに、地域が抱える課題を克服し、誰もが地域への愛着と誇りをもって、いきいきと安心して暮らせる住みよいまちづくりと住民自治の進行に寄与すること」（規約第三条）である。部会としては、環境景観部会、健康生涯学習部会、防犯防災部会、お年寄りサポート部会の四部会が設置されている。個々の活動について詳細なデータは有していないが、各部会のもと各行政区や地区の団体が位置づけられつながることになる。「みんなで過ごそう正覚寺」の活動運営費は、住民自治協議会から支出されており、社会福祉協議会は情報の提供、開催の周知という形で協力をしている。現在の久芳地区住民自治協議会の会長は、設立準備会からずっと代表を務めてきた。現状について、「いつまでも会長をやりよって、本当に後継者ができとるんだろうかということも気になったり」と述べる。会長となったきかっけは、この会長が旧福富町の助役であったという実績により設立準備の時に声がかかったという。行政のOBがこの役を担うことについて、「いいのか、悪いのかというのはちょっと疑問符」であると言う。行政側にとっては、「行政の思いの反映」が

可能という点ではメリットがあるかもしれないというが、住民側の思いを通すという意味から、また後継者の育成という点では疑問を抱かざるを得ない。とはいえ、地域運営の人材が育っていない、というのが現状のようである。

4.「公」と「私」をつなぐ拠点としての寺院――正覚寺の事例

2021年12月10日、筆者2人で正覚寺（住所は、東広島市福富町久芳3811）を訪問し、住職および夫人に聞き取り調査を実施した。筆者の庄司は、2021年12月26日に開催された第4回目「みんなで過ごそう正覚寺」で参与観察を行った。その後、電話でフォローアップ調査を実施し、住職夫人が管理しているFacebookやInstagram、正覚寺に関する各種資料なども参考にしている。

(1) 正覚寺の概要

現住職の『継職奉告法要（平成23年3月26日）記念誌』によると、正覚寺は11カ寺余りを併合して生成した寺院だと伝えられている。かつて福富町久芳の地には、「圓明寺」という大寺院が存在し、現在地の正覚寺はその圓明寺の境内に県立された寺院が基となっている。732（天平4）年、久芳では長雨による天災が起こるが、行基菩薩が来訪し、圓明寺を宿所としてその厄を払ったという。その時、行基菩薩は久芳小字押谷に陀門山金光院「願成寺」を開基とした。願成寺は法相宗の寺院となり、奈良県興福寺の末寺となる。正覚寺は圓明寺の開基と同時期に境内に造営されたようである。1265（文永2）年には、北条氏の指示のもと、圓明寺とともに願成寺の八坊に組み込まれるが、圓明寺は後に衰退する。境内にあった正覚寺は現存し、圓明寺の隆盛をいまに伝えている。その他、福富町久芳神郷久保田にも正覚寺という寺院があり、東広島市西条町福本には久芳の願成寺の末寺にあたる正覚寺があったが、これら寺院が併合されて今の正覚寺が生成したのである。

久芳の正覚寺は、開基当初は法相宗であったが、後に真言宗から浄土宗への転派を経て、さらに1533（天文2）年には浄土真宗本願寺派の法脈を受け継ぐことになった。1878（明治11）年には浄土真宗本願寺派の本山直末寺となり、現在、浄土真宗本願寺派（安芸教区）に至る。現在の正覚寺本堂は、1881（明治14）年に、1533（天文2）年の本堂を手本に建てられたもの



写真1　正覚寺の正面（李撮影）



写真2　本堂内の美術作品展（李撮影）



写真3　感謝コンサート（正覚寺 Instagram）

である。現在の住職は19代代目で、2011年に父（18代目）から継いでいる。

檀家（浄土真宗では「門徒」と呼ぶ）は80軒ぐらいだが、門徒以外でも町内外、東広島全域、広島県内からもお参りや法事などを頼まれており、総勢200軒以上になると言う。近年、若い世代が転出し、遠隔地に暮らしている場合が多いため、親が死去の際は、正覚寺ではなく自分たちの住まいがある寺院に法要を頼む場合が増えてきている。だが近年、過疎地において仏教寺院の経営が困難な状況から「寺院消滅」や「岐路に立っている仏教寺院」が増加しているなか、正覚寺では墓所や納骨堂を建てるなどして、寺院維持のための努力をしているという。

(2)「みんなで過ごそう正覚寺」開催の意味づけ

久芳地区では、久芳住民自治協議会と社会福祉協議会、そして寺院とで連携して地域の集いの場をつくる取り組みである「みんなで過ごそう正覚寺」を2021年7月から始めた。地域の過疎高齢化に加え、コロナ禍の影響によって、人と人のつながりが希薄になっていることに、「何かしなければ」「もっとみんなが気軽に集まれる場所をつくろう」という思いのもとつながったと住職は話していた。

活動誕生のきっかけは、2020年11月13日に福富にある道の駅で行われた東広島市教育員会主催による「学びから始まる地域づくり講演会　人生100年時代をどう生き抜くか」への関係者の参加である。第一部は講師を呼んで講演が行われたが、第二部は懇談会が用意されており、住民自治協議会ごとに懇談が行われた。その場で、「世代間交流ができる」「高齢の方とのお話できる」場の必要性が参加者から話された（Youtube 動画より）。このようなことを背景に、住民自治協議会の事務局と社会福祉協議会の支所が、東広島市役所の福富支所内にあったということも影響し、久芳住民自治協議会の会長と社会福祉協議会の生活支援コーディネーター（2020年に福富支所に異動）が集う場の必要性について話すようになった。地域運営側と社会福祉協議会側との連携については、2000年の「地域福祉の主流化」に加え、昨今の地域共生社会の模索においてよくあることなのだが、この事例に関しては、そこに「宗教施設」である「寺院」がつながったことに特徴がある。住職夫人が見守りコーディネーターとして寺院がある寺郷地域のサロンづくりにかかわっていたこともあり、その際、寺院がサロンの場所として提供されていた。サロンづくりを通して、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターと住職夫人が顔を合わせる機会が増え、「お寺で何かできたらよいですね」と話していたという。属人的なものではあるが、地域の課題をみつけ、地域の場としての寺院の意味を捉えながらお勤めに従事する住職夫人の「ひととなり」も影響している（住職夫人は広島県府中町の出身であり、マンション生活をしてきていた。そういった環境で育った夫人にとって、久芳での濃密な人間関係は新鮮なものであったという）。

表2は、「みんなで過ごそう正覚寺」の活動内容になる。この活動は、正覚寺の本堂や敷地を利用し、毎月1回（第4日曜日午後）開催されており、昔遊びやミニコンサート、折り鶴再生の取り組みを通じて、多世代で交流できる場となっている。この取り組みについては、東広島市の『広報東広島』令和3年9月号でも紹介されており、地域内外から「よくやりおる」ということで住職や久芳住民自治協議会の会長も声をかけられたり、他地域の社会福祉協議会の視察も

あったりする。

「みんなで過ごそう正覚寺」は、コロナ禍の関連措置（緊急事態措置とまん延防止等重点措置）が実施された時期と感染者が急激に増えた時期（2021年8月・9月、2022年1月・2月・8月）を除き、毎月第4日曜日午後に開催されている。活動に必要な食材や機材など、近隣からの提供や協力を得ており、日頃から檀家を問わず、寺院と地域住民との交流があることが見て取れる。これは、正覚寺で行っていた「寺郷いきいきサロン」「日曜学校」「感謝コンサート」などで檀家や地域住民たちの多世代が広く参加できる場づくりの取り組みをしていたことにかかわっていると考える。住職や夫人への聞き取りからも、日常における檀家や地域住民とつながりを持っていることがわかる。

> 住職：檀家だけじゃなくて、あれですよ。「こんなのするけど、お願いできます？」と言ったら、「ああ、いいですよ」と言ってくださる人がいっぱい。

> 住職夫人：ボランティアで来て、野菜も持ち寄ってくれて、みんなでこれをつくろうよとか。メンバーの中でも、煮物が上手、煮物担当、夏だったらそうめんの上の具材を切るのが几帳面な人だから担当みたいな、何となくそういうのが決まっていて、その人たちはもう自分たちのお寺という感じで、自分たちがしなきゃという気でいてくださるので、本当に最初はびっくり。何でそこまでしてくださるんだろうというか、びっくりだったんですけど、そういう人を増やしていくというか、そういう人に支えられているからあるんだなと。また、そういう人たちがそこで、ここは自分の居場所なんだというふうに思ってくれている。それをもっと広げていきたいなと。

また、表2に見るように、「みんなで過ごそう正覚寺」には近くにある高齢者施設の利用者や地域の親子など、老若男女問わず参加がみられる。7月25日の活動には、近くの高齢者施設から利用者6名、職員2名の参加があった。中心メンバーの一人である民生委員が2か月に一回、高齢者施設の会議に参加する機会があり、その時に声掛けをしたところ、参加につながった。

毎月の参加人数のバラツキはあるが、「みんなが気軽に集まれる場所をつくろう」という、始まった当初の目的通りに、気軽に参加できる雰囲気が作られており、多世代が交流している様子がうかがえる。

一方、かつて正覚寺は、「年配の方（が子供の頃）は、学校帰りはここに来て、遊びよって、今の住職のおじいさんがそこで松の剪定しよって、よく話を聞きよったとか、おばあちゃんが一緒に参らせてくれて、あめがもらえるから楽しみで行きよったとか、そういうのがあったり、子どものころから河内（＝地名）でお葬式があったら子供も参加するというのがあれば、人が生きるとか、死ぬとか、そういう寺というものが近かったと思うんですけど」といった住職の思い出話にもあるように、地域住民の集まる場としての役割を担っていた。住職が5歳くらいの時（今から45年前）は、行商が店を開く場として本堂が利用されたり、集会所が各地区になかったため、「集会所」としても本堂が利用されていたりしたという。かつて正覚寺

回数	開催時期		活動内容	参加人数			備考
				子供	大人	計	
1	2021年	7月25日	・篠笛と三味線の演奏 ・竹で水鉄砲作り	16	31	47	・近くの高齢者施設の利用者も参加
2		10月24日	・折り鶴再生の取り組み ・近隣の絵の展示 ・ラジコンを走らせて遊ぶ	8	16	24	
3		11月28日	・外で焼き芋 ・折り鶴再生の取り組み	5	17	22	・芋はみんなで持ち寄り
4		12月26日	・餅つき ・折り鶴再生の取り組み	20	24	44	・杵と臼は近所から借りる ・お寺の餅つき器を使用 ・餅米は持ち寄りとお寺の御供米を使用
5	2022年	3月27日	・イチゴとデコポンを縁側で食べてのんびり過ごす ・輪投げや水遊び ・折り鶴再生の取り組み	4	12	16	・イチゴは隣町の農園から提供 ・デコポンは正覚寺から提供
6		4月24日	・本堂にテレビを持って行き、折り鶴再生をしながら、カープの野球観戦	2	8	10	
7		5月22日	・竹パン作り ・手作りシャボン玉 ・折り鶴再生の取り組み	34	26	60	・竹・U字管は地域の方から提供 ・パン生地は町内のカフェから提供 ・近くの高齢者施設の利用者も参加
8		6月26日	・蓄音機で音楽鑑賞 ・たこ焼き器でベビーカステラ作り ・折り鶴再生の取り組み	11	30	41	・近隣の知り合いから蓄音機とレコードなどを持ってきてもらう ・近くの高齢者施設の利用者も参加
9		7月24日	・落語会	3	23	26	
10		9月25日	・外で竹ご飯作り ・折り鶴再生の取り組み	10	18	28	・中国新聞で「みんなで過ごそう」の取り組みが掲載
11		10月23日	・外で焼き芋 ・折り鶴再生の取り組み	25	31	64	・地元中学校の中学生8名が見学 ・隣町の社協関係者や、東広島市内のお寺の世話人が見学
12		11月27日	・スウェーデントーチでマシュマロを焼いたり、ポップコーンを作って食べる ・折り鶴再生の取り組み	2	9	11	・トーチは地元の木材加工会社の社長から提供
13		12月25日	・餅つき（予定）				

※2021年8・9月、2022年1月・2月・8月はコロナ関連で中止

表2 「みんなで過ごそう正覚寺」の活動状況

は地域にとって公共的な場として機能していたのである。しかし、「今それがない。近所で人が亡くなっても、子どものころから家族以外のお葬式に行くことはないから、感覚的なところで人が死ぬものだと思わないし、お寺が本当に遠いですね。」という住職の語りにみるように、地域住民の集まる場としての機能を失ってきたことがうかがえる。

こうした現状は、行政サービスの質が上がり、公的設備が整えられてきたということも理由として挙げられるが、日本における仏教寺院が葬儀・法事・行事・墓参といった「供養」、つまり「死者や先祖を祭る寺」といったイメージの拡散と、1995年の「オウム真理教」事件以降、宗教への不信感の高まりや若者の宗教離れなどが影響しているといえよう。これによっ

て、日常生活において「仏教寺院＝みんなが集まる場」しての意識が次第に弱まったのである。これは、正覚寺の住職の発言からもうかがえる。

> 住職：（「みんなで過ごそう正覚寺」の依頼があった時に）大変嬉しく思いました。市の方から寺に来るなんてと思ってすごくびっくりしました。すごくうれしかったです。お寺の行事を公共施設を借りてすることが昔はあったんですけど、平成入ってから、例えば地元の公民館を寺の行事に使わせてくれと言ったときに、宗教は使えませんよと言われました。お寺の行事は使えませんと言われてなんだかんだと遠ざけられているのをすごく感じて、このままではお寺もどんどん縮小していって、（地域と）分けられていくのかなと思いがあったので、まさか社協（社会福祉協議会）の方からお寺で行事をさせてくださいと言われて、すごく嬉しくなって素直に喜びました。
> **（出典　YouTube「『つながり』『支え合う』地域の取組報告会（久芳住民自治協議会）小地域活動の活性化を目指して～『みんなで過ごそう正覚寺』～」より）**

また、「過疎高齢化」という状況の中で、地域側としても物理的な「集まる場」の喪失という状況があった。

> 住職：それぞれに集まる、会議とかできる集会所というのをそれぞれに持っていたんですけど、今ごろは維持できなくなって、市に返すようになった。集会所という場所を使わなくなってきた。だから小さい地区でも集まることが、今、コロナで、もう2年で減りましたということで、お寺を集会所がわり、役場がわり、市役所がわりにして、集まれないかというのもあるみたいです。なぜ集会所が維持できないかというと、トイレの使用料が決められていて、年間7万円ぐらい行くんですね。ということは、各地域で会員の人数が多ければ維持できるけど、過疎化になって、人数が減ってしまえば維持ができないということですね。10人おれば7,000円ずつ、20人おればその半分で行けるんでしょうけど。

過疎高齢化によって生じる課題に住民が対応しきれず、また、行政も十分な支援ができない中で、公共的な場として寺院が利用されるようになっていった背景がうかがえる。加えて、少子化が進行する状況の中、2021年度から久芳地区と竹仁地区の小学校が統合された。住職の家にも小学生の子供がいるが、子供たちの話を聞く中で、一つの小学校の中で二つの地区の対立が少なからずあったという。また、小学校が統合しても全体で100人ほどの児童数であり、「近くに友達がいないから、友達と遊ぶといったら、この辺はみんな親が送っていく。友達の家まで送っていって、迎えに行って」（住職夫人）という子供の遊びの環境が親との関係のもとに成立しており、また、少子化によって子供同士が集うことすら難しい状況が存在した。そのような中、第一回目当日、久芳地区以外からも子供たちが集まる様子を見て、「子供会」のようだったと住職は話す。当日は竹で水鉄砲を作ったのだが、服も体も水で濡れ、戯れる子供たち



写真4　餅つきの様子1（庄司撮影）



写真5　餅つきの様子2（庄司撮影）



写真6　折り鶴の解体の様子（正覚寺 Instagram）

の姿を思い出し、「とても楽しそうだった」と住職も夫人も目を細める。

開催当初、想定していたのはお年寄りの参加であったが、結果的には親子が多かった。「宗教」とのかかわりが、「法事以外」にはない若い世代の人たちが、このような機会を通して「宗教」とかかわる入口になってくれたら良いと期待している。

> 住職夫人：ふらっと来て、話を、お茶をしに。玄関先で本当にお茶を飲みながら話をしていくみたいな年配の方はいらっしゃるんですけど、その次ですね。その次の代からがやっぱり。法事以外で来ることがないとか。講座とか法要がこういう場であったはずなんですけど、そこだけで今、ほとんど追いついていない世代というのはやっぱりこういうほうが入り口としては、何かあったときにここに来たらいいかなという入り口としてはこういうのがいいのかなと思ったりしています。

久芳住民自治協議会がかかわって行われている「みんなで過ごそう正覚寺」ではあるが、住民自治協議会の会長は、久芳だけで完結してよいものとは思っていない。現在、久芳住民自治協議会では、旧福富町である久芳・竹仁・上戸野の住民自治協議会が連携し「オール福富」のもと「デマンド交通」の実施を市に掛け合っているという。この「デマンド交通」が実施されるようなった暁には、「参加できない交通弱者」をこの活動に結び付けていくことが重要であると考えている（YouTube 動画、および久芳地区自治会長への聞き取り2022年3月23日）。このように、住民自治協議会が、過疎高齢化の問題として取り組む「交通弱者」の課題と「寺院」が接合しうる状況には、まさに「公共的な場」としての宗教施設の姿が認められ、公と私をつなぐ宗教の役割を見出すことができる。

聞き取りの際（2021年12月10日）は、まだ3回しか実施していないこの活動ではあったが、活動の特徴として、参加の形や内容が固定していないという点が見いだせる。例えば、第3回に行った「焼き芋」では、住職によると「芋はみんなが集めてくれた」という。社会福祉協議会や住民自治協の関係者が「メンバーで何か。帰りに通りかかったら、『お芋ない？』と聞いたら、『あるよ』とか『もらってきたよ』とか」「近所の人からもらってきたとか」といったように、当日の参加はなくても、芋の提供という形で活動つながることができる。第4回に行っ

た餅つきでも同様であり、「杵と臼は持っているという人がいたので。うちはお餅をつくときは今、機械の餅つき機なので、蒸すところまではその機械でやって、移して。餅のつき方は、この辺で餅つき大会を昔やった人を何人か知っているので、声をかけて、ちょっと餅のつき方の教えてもらえませんかと聞いてみて。」と、住職夫人は話す。

> 住職夫人：まだ今3回目ぐらいで迷走中で、ターゲットというか、目標をどこにしたいんだろうというのが、まだやっているほうも手探り状態で。細く長く続けていきたいというのだけで、続けていたら方向性が定まってくるかなという感じなんですけど。

聞き取りの当時（2021年12月10日）は、まだ活動の方向性が決まっていないことに不安を述べる住職夫人ではあったが、コロナ禍で活動の休止を余儀なくされた時も「細く長く活動を続けていくことが目的」、そのためにも「頑張りすぎないことが大切」とメンバー間でその思いを共有しながら行ってきた（この点については、住民自治協議会会長および社会福祉協議会の生活支援コーディネーターからも住職夫人の言葉として聞かれることから、住職夫人への信頼があることがうかがえる）。そういった思いが参加や活動内容に柔軟性を生み出し、それは結果的に、個々に異なる状況（時間や体力等）に合わせて、住民の参加を可能とすることにつながる。また、芋の提供や餅つきの技術提供を例に考えると、地域の中に埋もれていた住民個々の得意なことを掘り起こすことにもつながるのではないだろうか。

(3) 過疎地域におけるソーシャル・キャピタルとしての仏教寺院

ここでは「みんなで過ごそう正覚寺」の取り組みをもとに、過疎地域におけるソーシャル・キャピタルとしての宗教の側面について探る。日本において仏教寺院が地域社会のソーシャル・キャピタルとなる可能性を指摘した櫻井は、以下の3点を述べた（櫻井2016：36）。

①寺院は地域社会の檀徒やそれ以外の住民とどのような関係を取り結び、日常の法務や行事においてどのような関係の維持・強化を図っているのか。

②寺院の住職や家族（寺庭婦人／坊守などの寺族）は地域社会でどのような公職（民生委員や教育委員など）やボランティア的な社会活動を担い、地域社会の活性化に寄与しているのか。

③仏教寺院の存在が地域の人々に提供する物心両面の意義とは何か。震災時には緊急避難場所になったこと、慰霊・追悼の拠点であることが改めて確認されたが、平時において地域の人々は寺の存在をどのように認識し、それぞれの人生観や社会観と関わらせているのだろうか。

以上の3点から正覚寺と地域のかかわりについて見てみよう。

まず、①正覚寺は檀家以外でも町内外、東広島全域、広島県内からもお参りや法事などを頼まれており、日常の法務や行事において久芳に限定しない広範囲にわたって地域とのつながりを持っている。そして、普段から境内で「寺郷いきいきサロン」「日曜学校」「感謝コンサート」などを定期的に開催し、檀家や地域住民たちの居場所づくりに力を入れてきた。このよう

な日常の関係性が、「みんなで過ごそう正覚寺」の取り組みが始まった際に、機材や食材の提供、ボランティアなどに自然に結びついているのである。

②住職の夫人が見守りコーディネーターをしていたことが「みんなで過ごそう正覚寺」の取り組みにつながっている。久芳の地区センターと社会福祉協議会福富支所が市の福富支所内にあり、会長と生活支援コーディネーターが地域の課題について話す機会があった。また、住職夫人が見守りコーディネーターをしていたことから、「お寺で何かできたらよいですね」という考えのもとに社会福祉協議会がつながった。住職の子どもを通した学校のつながりも、「みんなで過ごそう正覚寺」に多くの親子世代の参加を導いた。

③高齢の檀家や地域住民にとって正覚寺は供養のみならず、地域の人々が気軽に集まれる場所としての認識されていた。だが、過疎化や若者の宗教離れが進むなか、そのような認識はほとんど継承されてこなかったといえる。この点は、過疎地における仏教寺院の存続とも関係している。過疎地における寺院の存続には、檀信徒以外の人々との交流を増やし、地域とのかかわりを深化させるネットワークの構築などが重要である（相澤2019）。

以上に見てきたように、「みんなで過ごそう正覚寺」の取り組みをきっかけに、宗教が孤立しがちな高齢者や子どもたちのつながりを作り出し、過疎地久芳のコミュニティの基盤となる可能性を十分示唆しているといえよう。

5. まとめ

本稿では、「地域運営組織」と「社会福祉協議会」、そして「宗教施設」である「寺院」の連携によって成立した「集いの場」である「みんなで過ごそう正覚寺」を事例に、過疎高齢化の進んだ地域において地域コミュニティの場としての「宗教」「宗教施設」の役割についてみてきた。居場所づくりや地域づくりといった実践において、「地域運営組織」と「社会福祉協議会」の連携は最近頻繁にみるようになったが、本稿で扱う「みんなで過ごそう正覚寺」のように、宗教施設の「寺院」が加わった事例は決して多くはない。その意味で、コミュニティにおける宗教の社会貢献、また過疎地における宗教施設の意味という視点から、本事例は注目に値する活動である。

繰り返しになるが、寺院はかつてみんなに開かれた場として地域の公共的な場としての役割を果たした。しかし、社会インフラや生活・行政サービスの質の向上にともない、寺院は供養などの役割に限られてしまったことと、日本で起きた宗教関連の事件などによる宗教への不信感の高まりによって、寺院と地域社会は断絶してしまったのである。しかし、東日本大震災という非日常（非常時）においては緊急避難所や救援拠点として場を提供し、過疎高齢化という日常（平常時）においては地域コミュニティに場を提供するなど、福祉領域・地域課題領域において宗教者・宗教施設の役割が注目され、非日常と日常において宗教や地域住民が寺院を「公共的な場」として接続している事例が増えている。

本稿では、「みんなで過ごそう正覚寺」の事例を通して、集会所の運用・維持ができなくなった過疎地域において宗教施設である寺院が、「みんなが集まる公共の場」として利用されて

いる様子を改めて確認できた。さらに、そういった場を地域に提供することによって、人々が関係を維持し、つなぎ、創出する場にもなりうる可能性がみられた。当初、高齢者の参加が多いかと思いきや老若男女問わず参加が見られた。その中でも、「親子」が参加することによって、宗教離れの進んだ若い世代が「供養」以外にも宗教とつながりを持つきっかけとなりうる点は注目に値する。また、その様子を住職が表現していたように「子供会」とでもいうような賑やかさを生み出し、本活動は子供たちにとっても地域につながるきっかけを提供している。少子化が進むこのような地域において、住民たちにとっては子供の声が聞こえるだけでも、地域の「つながり」を感じる機会になることだろう。また、福祉施設利用者とつながることは、緊急の際の支援関係の構築にもつながる。まさに本事例は、過疎地域におけるソーシャル・キャピタルとしての宗教の可能性を確認することができた。

上記点について、住民自治協議会側の視点からみてみたい。住民自治協議会側からしてみれば、「宗教施設」という物理的基盤としての安定性に加え、そこに付随する住職および住職夫人の「人材」としての安定性が、協力を求めた背景と考えられよう。久芳地区の過疎化が著しいことはこれまでも述べてきたとおりであるが、住民自治協議会を設立して以降、現会長はずっと変わらず、ともに活動を展開する民生委員は同級生であるという。70歳代である2人にとって、住民自治協議会の活動を繰り広げる中で、後継者の育成は課題として挙げられていた。社会福祉協議会を媒介としてつながった寺院の存在は、活動の枠組みを住民自治協議会が提供しつつも、その運営においては、地域の中でこれまで培ってきた「宗教」の役割、物的基盤としての「寺院」、そして、住職および住職夫人の「ひととなり」を含めた安定性が意味を持つ。この点からも、過疎という不安定性の中の安定性といった意味をもつものとして「宗教」および「宗教施設」が位置づけられよう。

以上から、「みんなで過ごそう正覚寺」は、かつてのように仏教寺院が、宗教側の要請という点だけではなく、地域側からの要請としても、「日頃から地域とそこに暮らす人々を結ぶ要としての役割」を取り戻している事例ともいえよう。まさに、正覚寺は「結節点としての寺院」「地域に開かれたHUBとなる寺院」「準公共施設としての寺院」と位置づけられる。

久芳地区の場合は、ある意味、「過疎」という状況が、寺院のこういった側面を導き出したともいえるのだが、過疎の中で「岐路に立たされる寺院」と、本事例のように「公共的な役割を取り戻す寺院」には、どのような違いがあるのであろうか。今後、ソーシャル・キャピタルの視点から、地域間比較を行い、過疎地域における「宗教施設」の役割について検討していきたい。

注

(1) 2 (2) および3 (2) で後述の「地域運営組織」にあたる。

(2) 本稿の視点に立った社会福祉協議会の説明については、庄司・西城戸 (2022) を参照のこと。

(3) 東広島市の住民自治協議会については、庄司 (2023) を参照のこと。

【付記】本研究はJSPS科研費JP18K00084およびJP16K21253の助成を受けたものである。

【謝辞】本研究の趣旨を理解し快く協力していただいた、正覚寺のご住職および奥様、久芳住民自治協議会の会長、東広島市社会福祉協議会福富支所の生活支援コーディネーターの方に、深く感謝の意を表します。

参考文献・資料

相澤秀生2019「宗派間比較からみた過疎地寺院」相澤秀生・川又俊則編著『岐路に立つ仏教寺院――曹洞宗宗勢総合調査2015年を中心に』法藏館，23-44頁.

相澤秀生・川又俊則編著2019『岐路に立つ仏教寺院――曹洞宗宗勢総合調査2015年を中心に』法藏館.

稲場圭信2013「総説　震災復興に宗教は何ができたのか」稲場圭信・黒崎浩行編著『震災復興と宗教』明石書店，20-41頁.

稲場圭信・黒崎浩行2013『震災復興と宗教（叢書 宗教とソーシャル・キャピタル 第4巻)』明石書店.

稲場圭信・川端亮2020「社会福祉協議会と宗教団体との災害時連携に関する調査報告」『宗教と社会貢献』10 (2)，55-69頁.

李賢京2020「人口減少時代の奄美群島とカトリック――月刊紙『鹿児島カトリック教区報』の分析から」『東海大学紀要 文学部』110，35-64頁.

李賢京2021「奄美における人と宗教の移動に関する社会学的考察――奄美カトリック教会アンケート調査の結果から」『東海大学紀要 文学部』111，1-24頁.

東広島市2010『住民自治協議会設立ハンドブック』

東広島市2009『市民協働のまちづくり行動計画』

東広島市2013『市民協働のまちづくり第2期行動計画』

東広島市2019『市民協働のまちづくり第3期行動計画』

東広島市2020『地域福祉計画（第3次)』

東広島市2021『広報東広島』令和3年9月号

東広島市2021「令和2年国勢調査・人口等基本集計結果」

大谷栄一・藤本頼生編著2012『地域社会をつくる宗教』明石書店.

黒崎浩行2013「神社神道の活動」稲場圭信・黒崎浩行『震災復興と宗教（叢書 宗教とソーシャル・キャピタル 第4巻)』明石書店，63-87頁.

櫻井義秀2016「過疎と寺院―真宗大谷派」櫻井義秀・川又俊則編『人口減少社会と寺院――ソーシャル・キャピタルの視座から』法藏館，69-93頁.

櫻井義秀・稲場圭信編2009『社会貢献する宗教』世界思想社.

櫻井義秀・川又俊則編2016『人口減少社会と寺院――ソーシャル・キャピタルの視座から』法藏館.

佐藤哲郎2015「地域福祉の推進における社会福祉協議会の役割と特質」『松本大学研究紀要』13，41-48頁.

庄司知恵子2023「行政側の視点から捉えた地域運営組織の形成の意味――広島県東広島市における「住民自治協議会」の事例より」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』25，掲載確定（2023年3月末発行予定）

庄司知恵子・西城戸誠2022「被災地におけるコミュニティナース事業の展開にみる復興と地域福祉の接続」『社会学年報』51，93-104頁.

総務省2017『地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書』

総務省地域力創造グループ地域振興室2022『令和3年度地域運営組織の形成および持続的な運営に関する調査研究事業報告書』

武川正吾2006『地域福祉の主流化』法律文化社.

山浦陽一著・小田切徳美監修2017『地域運営組織の課題と模索（JC 総研ブックレット№20）』筑波書房.

山口洋典2012「地域社会と寺院」大谷栄一・藤本頼生編著『地域社会をつくる宗教』明石書店，69-93頁.

弓山達也2017「緒言『現代宗教2017』編集委員会」『現代宗教2017 コミュニティの再生・創生と宗教』国際宗教研究所，3-5頁.